## **Europe Trends**

発表日:2020年10月5日(月)

## 英国とEUは貿易協議を継続

~意志あるところに道は開ける~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(Tel:03-5221-4527)

◇ 英国とEUの貿易協議には歩み寄りの機運も見られ、ジョンソン首相と欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、15日の欧州首脳会議に向けてさらなる協議継続と定期対話を約束した。

英国の下院が離脱合意の内容を上書きする法律(国内市場法)を可決したことを受け、欧州連合(EU)は国際法に違反するとして法的措置を開始した。欧州司法裁判所による法的判断には時間が掛かり、英国側も上院での審議を遅らせる意向で、この問題を理由に英国とEU間の貿易協議が打ち切られる可能性は低い。2日に終わった9回目の貿易協議ラウンドは、これまでの対決色が薄まり、双方に歩み寄りの機運も見られたが、漁業や産業補助金を巡る対立が残っている。両者の溝はまだ十分に埋まってなく、協議が最終段階に入ったことを意味する「トンネル協議」入りは見送られた。予定された最終ラウンドで合意に至らなかったが、3日に英国のジョンソン首相と欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長が電話で会談し、15・16日の欧州首脳会議に向けて、さらなる集中協議を続けることで合意した。両者は将来の戦略的な関係の礎として、合意の重要性で一致。「協議はここ数週間で前進したが、漁業、公平な競争条件、ガバナンスの分野でとりわけ大きな溝が残っている。残された溝を埋めるため、両首席交渉官に集中的に取り組むように指示し、この問題について両者(ジョンソン首相とフォン・デア・ライエン委員長)が定期的に意見交換することで合意した」との声明を発表した。これを受け、英国のフロスト、EUのバルニエ両主席交渉官は、5日の週にロンドンで、12日の週にブリュッセルで協議を続ける。

ジョンソン首相は15日の首脳会議を合意期限とし、それまでに合意できない場合、貿易合意なしで移行期間を終了する準備を加速することを示唆している。EU側は議会承認に必要な時間を考え、10月末を現実的な合意期限として設定する。英国では現在、新型コロナウイルスの感染者が再拡大しており、1日あたりの感染者が春を上回っている。政府のコロナ危機対応に批判の声が高まっており、ジョンソン首相の支持率も急落している。表向きはEUとの貿易協議で強気姿勢を続けているが、政権内部にも感染再拡大や行動制限強化と時を同じくして「貿易合意なしの移行期間終了(新たなノーディール)」を回避すべきとの声も聞かれる。英国は最近の協議で、EU側が要求する英国の排他的経済水域でのEU漁船の操業継続について、3年間の漁獲割当継続とその間に新たな割当を決める妥協案を提示したとされる。また、産業補助金についても、EU企業が競争上不利になるとのEU側の懸念を和らげる妥協案を提示したとされる。EU側はこうした妥協案を今のところ受け入れていない。EUのバルニエ主席交渉官は英国との貿易協議の再開に先駆けて、5日にドイツのメルケル首相と面会する。更なる歩み寄りを期待する声もある。欧州首脳会議で合意できない場合も、協議が前進していれば、10月末か11月入り後も協議が継続される可能性が高い。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

